

令和 8 年 度

宝塚市水道事業会計予算書

宝塚市上下水道局

議案第8号

令和8年度宝塚市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度宝塚市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末給水人口	225,471 人
(2) 年間総配水量	23,931,833 m ³
(3) 一日平均配水量	65,567 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管路耐震化(更新)事業	1,170,000 千円
配水池加圧所機械設備等更新事業	130,500 千円
配水池加圧所耐震化(更新)事業	40,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			5,254,040 千円
第1項 営業収益			4,036,301 千円
第2項 営業外収益			1,216,689 千円
第3項 特別利益			1,050 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			5,392,318 千円
第1項 営業費用			5,010,214 千円
第2項 営業外費用			360,654 千円
第3項 特別損失			1,450 千円
第4項 予備費			20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,219,982千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額139,257千円及び過年度分損益勘定留保資金1,080,725千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,215,000 千円
第1項 企業債			750,000 千円
第2項 国庫補助金			70,000 千円
第3項 他会計負担金			21,000 千円
第4項 工事負担金			374,000 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			2,434,982 千円
第1項 建設改良費			1,630,244 千円
第2項 企業債償還金			774,738 千円
第3項 予備費			30,000 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期 間	限 度 額
水質監視装置保守管理業務	令和9年度	4,500千円
草刈樹木剪定業務	令和9年度	5,500千円
上水汚泥運搬業務	令和9年度	8,000千円
配水池等場内整備業務	令和9年度	15,000千円
生瀬浄水場施設及び送配水運転管理業務委託	令和9年度	100,000千円
管路耐震化(更新)事業	令和9年度	200,000千円
お客さまセンター運営委託業務	令和9年度 ～令和13年度	1,371,367千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	750,000千円	普通貸借 (証書貸付) 又は 証券発行 他の地方公共 団体との共同 発行を含む。	8.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公共 団体金融機構資金に ついて、利率の見直 しを行った後におい ては、当該見直し後 の利率)	借入の日の翌日から、2年 以内の据置期間を含め30年 以内に半年賦元金均等その 他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により 繰上償還を行い、償還年限 を短縮し、又は低利債に借 換をすることができるもの とし、借入先の融通条件が あるときは、これに従うこ とができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費
(2) 交際費

886,315千円
50千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、642,147千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、50,000千円と定める。

令和8年(2026年)2月13日提出

宝塚市長 森 臨太郎

予算に関する説明書

令和8年度宝塚市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業収益		5,254,040	
	1	営業収益	4,036,301	
		1 給 水 収 益	3,822,577	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	21,581	給水装置の新設、改造等による収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	192,143	上記以外の営業収益
	2	営業外収益	1,216,689	
		1 分 担 金	131,585	口径別・拡張・その他分担金
		2 受 取 利 息	1,928	預金利息、貸付金利息
		3 他 会 計 補 助 金	642,147	児童手当に係る一般会計補助金 基礎年金拠出金に係る一般会計補助金 重点支援地方交付金（水道料金減免）
		4 長 期 前 受 金 戻 入	410,603	補助金等の減価償却見合い分
		5 雑 収 益	30,426	上記以外の営業外収益
	3	特別利益	1,050	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1,050	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業費用		5,392,318	
	1	営業費用	5,010,214	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	995,657	取水・導水・浄水施設の維持、修繕及び 作業に要する費用
		2 受 水 費	1,370,604	兵庫県・阪神水道企業団等からの受水費用
		3 配 水 及 び 給 水 費	816,666	送水・配水施設の維持、修繕及び 作業に要する費用
		4 受 託 工 事 費	21,581	給水装置の新設、改造等に要する費用
		5 業 務 費	254,501	料金の調定、検針、徴収その他業務の 運営に要する費用
		6 総 係 費	278,899	一般管理に要する費用
		7 斑 状 歯 対 策 費	16,703	斑状歯対策に要する費用
		8 減 価 償 却 費	1,252,403	償却資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	2,000	有形固定資産の除却費
		10 そ の 他 営 業 費 用	1,200	上記以外の営業費用
	2	営業外費用	360,654	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	220,654	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	90,000	納税予定額
		3 雑 支 出	50,000	上記以外の営業外費用
	3	特別損失	1,450	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,450	前年度以前の損益の修正損
	4	予備費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入			1,215,000	
	1	企業債		750,000	
		1	企 業 債	750,000	管路耐震化(更新)事業等
	2	国庫補助金		70,000	
		1	国 庫 補 助 金	70,000	送水管耐震化事業等に係る補助金
	3	他会計負担金		21,000	
		1	他 会 計 負 担 金	21,000	消火栓新設に係る一般会計負担金
	4	工事負担金		374,000	
		1	工 事 負 担 金	374,000	施設改良分担金

支 出

款	項	目	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出			2,434,982	
	1	建設改良費		1,630,244	
		1	事 務 費	101,627	建設改良事業に係る事務費
		2	原水及び浄水施設費	93,965	原水及び浄水施設の建設改良事業費
		3	送水及び配水施設費	1,378,805	送水及び配水施設の建設改良事業費
		4	営 業 設 備 費	55,847	水道メータの新設等
	2	企業債償還金		774,738	
		1	企 業 債 償 還 金	774,738	企業債元金償還
	3	予備費		30,000	
		1	予 備 費	30,000	

令和8年度 宝塚市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 775,745
受水費支出	△ 1,370,604
商品又はサービスの購入による支出	△ 1,445,178
水道料金収入	3,874,207
分担金収入	120,619
一般会計からの繰入金による収入	661,269
他会計からの負担金による収入	159,981
預り金の受取額	2,452,608
預り金の支払額	△ 2,448,383
その他の収入	44,937
その他の支出	△ 86,587
小計	1,187,124
利息の受取額	1,788
利息の支払額	△ 220,654
業務活動によるキャッシュ・フロー	968,258
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,889,865
国庫補助金による収入	70,000
一般会計からの繰入金による収入	21,000
工事負担金による収入	374,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,424,865
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	750,000
企業債の償還による支出	△ 774,738
リース債務の返済による支出	△ 8,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,569
資金減少額	490,176
資金期首残高	2,303,425
資金期末残高	1,813,249

注記事項

- I 資金の範囲
資金期末残高と予定貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

給 与 費 明 細 書

1 総括

(千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	引 当 金		合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			賞 与	退 職 給 付		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12	3 9 65	1,061	327,370	219,474	547,905	115,180	53,620	60,310	10,000	787,015
	資本勘定 支弁職員	0	1 0 10	0	43,570	33,150	76,720	16,320	6,260	0	0	99,300
	合 計	12	4 9 75	1,061	370,940	252,624	624,625	131,500	59,880	60,310	10,000	886,315
前 年 度	損益勘定 支弁職員	12	1 10 68	1,061	321,770	221,765	544,596	113,930	47,830	59,040	10,000	775,396
	資本勘定 支弁職員	0	0 0 11	0	41,710	34,630	76,340	15,610	6,470	0	0	98,420
	合 計	12	1 10 79	1,061	363,480	256,395	620,936	129,540	54,300	59,040	10,000	873,816
比 較	損益勘定 支弁職員	0	2 △ 1 △ 3	0	5,600	△ 2,291	3,309	1,250	5,790	1,270	0	11,619
	資本勘定 支弁職員	0	1 0 △ 1	0	1,860	△ 1,480	380	710	△ 210	0	0	880
	合 計	0	3 △ 1 △ 4	0	7,460	△ 3,771	3,689	1,960	5,580	1,270	0	12,499

(注)一般職の職員数については、上段は短時間勤務職員数、中段は会計年度任用職員数、下段はそれ以外の職員数を計上。

(手当の内訳)

(千円)

区 分	地域手当	扶養手当	時間外 手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職 手当	住居手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	退職割増 手当	合 計
本年度	47,040	14,140	30,640	71,667	60,313	7,000	1,530	7,174	4,110	250	8,760	0	252,624
前年度	54,740	14,570	29,290	70,179	58,951	7,810	1,670	6,420	4,210	220	8,335	0	256,395
比 較	△ 7,700	△ 430	1,350	1,488	1,362	△ 810	△ 140	754	△ 100	30	425	0	△ 3,771

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	7,460	給与改定に伴う増減分 9,213	前年度給与改定に伴う増減分 9,213	
		昇給に伴う増加分 4,857	前年度昇給に伴う増加分 2,946 本年度昇給に伴う増加分 1,911	
		その他の増減分 △ 6,610	職員構成の変動に伴う増減分等 △ 6,610	
手当	△ 3,771	制度改正に伴う増減分 1,419	前年度給与改定に伴う増減分 1,419	
		その他の増減分 △ 5,190	職員構成の変動に伴う増減分等 △ 5,190	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職)	技術職 (行政職)	技能労務職 (行政職)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	372,573	320,346	384,555
	平均給与月額(円)	482,124	431,458	532,751
	平均年齢(歳)	47歳9月	42歳4月	55歳6月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,758	322,192	375,848
	平均給与月額(円)	456,776	444,335	534,286
	平均年齢(歳)	46歳6月	42歳6月	55歳2月

(2) 初任給

区 分	事務職 (円)	技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	210,800	210,800	210,800	210,800	210,800
大 学 卒	235,900	235,900	—	235,900	—

(3) 級別職員数

区分	事務職				技術職				技能労務職			
	令和8年1月1日		令和7年1月1日		令和8年1月1日		令和7年1月1日		令和8年1月1日		令和7年1月1日	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
7級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 2.9	(0) 1	(0.0) 2.7				
6級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 1	(0.0) 2.9	(0) 1	(0.0) 2.7				
5級	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 2	(0.0) 16.7	(0) 3	(0.0) 8.6	(0) 3	(0.0) 8.1				
4級	(0) 4	(0.0) 36.4	(0) 4	(0.0) 33.3	(0) 14	(0.0) 40.0	(0) 14	(0.0) 37.8	(0) 7	(0.0) 29.2	(0) 7	(0.0) 25.9
3級	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 2	(0.0) 16.7	(0) 3	(0.0) 8.6	(0) 5	(0.0) 13.6	(0) 17	(0.0) 70.8	(0) 20	(0.0) 74.1
2級	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 3	(0.0) 25.0	(2) 8	(100.0) 22.9	(2) 12	(100.0) 32.4	(2) 0	(100.0) 0.0	(1) 0	(100.0) 0.0
1級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 5	(0.0) 14.3	(0) 1	(0.0) 2.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 11	(0) 100.1	(0) 12	(0) 100.0	(2) 35	(100.0) 100.2	(2) 37	(100.0) 100.0	(2) 24	(100.0) 100.0	(1) 27	(100.0) 100.0

(注) ()内は短時間勤務職員数 (別掲)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務職	事務職員	事務職員	主任	係長	課長 副課長	部長	局長
技術職	技術職員	技術職員					

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	70	11	35	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	49	7	27	15	
	号給数内訳	1号給(人)	2		2	
		2号給(人)	0			
		3号給(人)	2		1	1
		4号給(人)	43	7	24	12
		5号給(人)				
		6号給(人)				
		7号給(人)				
		8号給(人)	2			2
比 率 (B)/(A) (%)	70.0	63.6	77.1	62.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	76	12	37	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	56	9	31	16	
	号給数内訳	1号給(人)	1		1	
		2号給(人)	1			1
		3号給(人)	2		2	
		4号給(人)	51	8	28	15
		5号給(人)				
		6号給(人)				
		7号給(人)				
		8号給(人)	1	1		
比 率 (B)/(A) (%)	73.7	75.0	83.8	59.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能労務職
給料総額に対する比率	0.9%	0.0%	0.6%	1.6%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	42.9%	0.0%	40.0%	66.7%
支給対象職員1人当たり平均支給額	4,102円	0円	2,443円	8,402円
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、夜間特殊勤務手当、主任技術者等手当、 年末年始特別勤務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

(注) ()内は短時間勤務職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~30%加算)
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

継続費に関する調書

(千円)

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国庫補助金	企業債								損益勘定留保資金等
資本的支出	建設改良費	配水池統廃合事業(右岸地区)	令和7	220,500	73,500	143,000	4,000	0	0	0	0	0.0%	通次繰越 220,500	
			令和8	1,092,000	264,000	824,000	4,000	0	0	1,312,500	1,312,500	0		100.0%
			計	1,312,500	337,500	967,000	8,000	0	0	1,312,500	1,312,500	0		100.0%
資本的支出	建設改良費	送水管耐震化事業	令和7	24,400	8,133	16,200	67	0	0	0	0	0.0%	通次繰越 24,400	
			令和8	242,600	35,833	206,700	67	0	0	267,000	267,000	0		100.0%
			計	267,000	43,966	222,900	134	0	0	267,000	267,000	0		100.0%

債務負担行為に関する調書

(千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債及び国庫補助金	損益勘定留保資金等
水質監視装置保守管理業務	4,500			令和9年度	4,500		4,500
草刈樹木剪定業務	5,500			令和9年度	5,500		5,500
上水汚泥運搬業務	8,000			令和9年度	8,000		8,000
配水池等場内整備業務	15,000			令和9年度	15,000		15,000
生瀬浄水場運転管理及び送配水運転管理業務委託	100,000			令和9年度	100,000		100,000
管路耐震化(更新)事業	200,000			令和9年度	200,000	200,000	0
お客さまセンター運営委託業務	1,371,367			令和9年度～令和13年度	1,371,367		1,371,367
送水管耐震化事業	298,000			令和8年度～令和9年度	298,000	298,000	0
公営企業会計システム更新	22,240			令和8年度～令和12年度	16,236		16,236
水道管路GISシステム保守業務委託	44,965			令和9年度～令和13年度	44,965		44,965
水道施設管理業務委託	90,000			令和8年度～令和13年度	90,000		90,000
お客さまセンター運営委託業務	1,007,574	令和4年度～令和7年度	805,200	令和8年度	201,300		1,006,500
生瀬浄水場運転管理及び配水系統配水池・加圧所等施設監視業務	174,845	令和7年度	75,240	令和8年度	75,240		150,480
浄水場運転管理業務(惣川)	222,990	令和7年度	24,332	令和8年度～令和9年度	97,328		121,660
浄水場運転管理業務(小浜)	369,461	令和7年度	59,400	令和8年度～令和11年度	237,600		297,000
配水池等警備業務	44,000	令和7年度	3,184	令和8年度～令和11年度	14,964		18,148

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 10～50年 車両運搬具 4～6年

構築物 7～60年 工具器具及び備品 4～15年

機械及び装置 8～20年 リース資産 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額（協定書に基づく病院事業に対する総支払額を控除した額）の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等は全額当年度の費用に計上している。

II 減損損失

1 グルーピングの方法

(1) 水道事業に使用している固定資産

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

(2) その他の固定資産

それ以外の固定資産については、個別の資産毎としている。

2 減損の兆候

当年度において、1のグルーピングをもとに、以下の遊休資産について、減損の兆候を認識した。

資産の種類	場所(地番)
土地及び構築物	兵庫県宝塚市高松町184番8

3 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産について、減損の認識の判定を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していない。回収可能価額は、地価及び使用価値により測定しており、地価については国土交通省の公示価格を参考に合理的に算定した価額、使用価値については構築物の経済的残存使用年数に年間使用料収入を乗じて算出した額を用いている。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 5,909,244円

注記事項

I 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
満期保有目的債券 原価法
 - (2) たな卸資産
貯蔵品 先入先出法による低価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
定額法
 - ・主な耐用年数

建物	10～50年	車両運搬具	4～6年
構築物	7～60年	工具器具及び備品	4～15年
機械及び装置	8～20年	リース資産	5年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法
定額法
 - ・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額（協定書に基づく病院事業に対する総支払額を控除した額）の合計額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
なお、控除対象外消費税等は全額当年度の費用に計上している。

II 減損損失

- 1 グループिंगの方法
 - (1) 水道事業に使用している固定資産
水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
 - (2) その他の固定資産
それ以外の固定資産については、個別の資産毎としている。
- 2 減損の兆候
当年度において、1のグループिंगをもとに、以下の遊休資産について、減損の兆候を認識した。

資産の種類	場所(地番)
土地及び構築物	兵庫県宝塚市高松町184番8
- 3 減損損失の認識及び測定について
当年度において、上記資産について、減損の認識の判定を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していない。回収可能価額は、地価及び使用価値により測定しており、地価については国土交通省の公示価格を参考に合理的に算定した価額、使用価値については構築物の経済的残存使用年数に年間使用料収入を乗じて算出した額を用いている。

III リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- 2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,174,828円	1年超	5,909,244円	計	12,084,072円
-----	------------	-----	------------	---	-------------

令和7年度 宝塚市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,748,162		
	(2) 受託工事収益	19,641		
	(3) その他営業収益	<u>173,190</u>	3,940,993	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	801,851		
	(2) 受水費	1,313,999		
	(3) 配水及び給水費	727,992		
	(4) 受託工事費	23,127		
	(5) 業務費	227,692		
	(6) 総係費	231,165		
	(7) 斑状歯対策費	16,749		
	(8) 減価償却費	1,278,370		
	(9) 資産減耗費	1,940		
	(10) その他営業費用	<u>564</u>	<u>4,623,449</u>	
	営業損失			682,456
3	営業外収益			
	(1) 分担金	146,920		
	(2) 受取利息	4,933		
	(3) 他会計補助金	329,712		
	(4) 長期前受金戻入	429,980		
	(5) 雑収益	<u>28,035</u>	939,580	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	215,007		
	(2) 雑支出	<u>30,400</u>	<u>245,407</u>	<u>694,173</u>
	経常利益			11,717
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>1,182</u>	<u>1,182</u>	<u>△ 182</u>
	当年度純利益			11,535
	前年度繰越利益剰余金			57,042
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>68,577</u></u>

予算に関する資料

収益的収入及び支出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備	考
1	営業収益		4,036,301		
	1	給水収益	3,822,577		
		水道料金	3,822,577	水道料金収益	
	2	受託工事収益	21,581		
		手数料	21,581	給水装置工事手数料	
	3	その他営業収益	192,143		
		手数料	2,973	各種手数料	
		他会計負担金	178,628	斑状歯対策に係る一般会計負担金	6,500千円
				消火栓修繕に係る一般会計負担金	6,000千円
				下水道使用料併徴事務負担金	124,585千円
				下水道事業会計負担金	4,983千円
				下水道事業管理職人件費負担金	35,340千円
				簡易専用水道事務負担金等	1,220千円
		雑収益	10,542	上記以外の営業収益	
2	営業外収益		1,216,689		
	1	分担金	131,585		
		分担金	131,585	口径別分担金・拡張分担金・その他分担金	
	2	受取利息	1,928		
		預金利息	1,000	大口定期預金等利息	
		有価証券利息	507	国債等利息	
		貸付金利息	421	長期貸付金等利息	
	3	他会計補助金	642,147		
		他会計補助金	642,147	児童手当に係る一般会計補助金	7,980千円
				基礎年金拠出金に係る一般会計補助金	21,595千円
				重点支援地方交付金(水道料金減免)	612,572千円
	4	長期前受金戻入	410,603		
		受贈財産評価額	139,975	償却資産に係る受贈額	
		工事負担金	228,198	償却資産に係る工事負担金	
		補助金長期前受金戻入	32,018	償却資産に係る補助金	
		他会計負担金	9,294	償却資産に係る一般会計負担金	
		他会計補助金	1,118	償却資産に係る一般会計補助金	
	5	雑収益	30,426		
		賃貸料	30,415	庁舎等賃貸料	
		その他雑収益	11	上記以外の営業外収益	
3	特別利益		1,050		
	1	過年度損益修正益	1,050		
		過年度損益修正益	1,050	過年度の調定更正増	
合	計		5,254,040		

支 出

項 目	節	予定額(千円)	備 考
1	営業費用	5,010,214	
	1 原水及び浄水費	995,657	
	給料	116,190	職員27人分
	手当	76,490	扶養手当 4,270千円 地域手当 15,880千円 住居手当 1,300千円 通勤手当 2,370千円 特殊勤務手当 1,040千円 時間外勤務手当 12,820千円 管理職手当 1,490千円 管理職特勤手当 30千円 期末勤勉手当 37,290千円
	法定福利費	41,160	共済組合負担金等
	退職給付費	17,010	退職手当組合負担金
	賞与引当金繰入額	22,440	12月～3月相当分の賞与の引当額
	旅費	62	職員出張旅費
	備消耗品費	8,441	事務用・施設維持用備消耗品
	燃料費	621	自動車用・発電機用燃料
	光熱費	4,716	電気料金、ガス料金
	通信運搬費	3,484	電話料金等
	委託料	297,847	排水処理施設運転管理業務・浄水場運転管理業務 水処理施設清掃業務・汚泥搬出処分業務等
	手数料	5,303	各種手数料
	賃借料	985	土地賃借料等
	修繕費	142,328	原浄水施設の維持修繕
	動力費	135,367	水源地・浄水場の電気料金
	薬品費	120,084	浄化滅菌に要する薬品費
	材料費	50	施設維持管理用材料
	研修費	15	資格関係職員研修費
	使用料	1,350	下水道使用料等
	負担金	1,714	産業廃棄物整備事業負担金等
	2 受水費	1,370,604	
	受水費	1,370,604	兵庫県・阪神水道企業団等からの受水
	3 配水及び給水費	816,666	
	給料	114,360	職員26人分
	手当	71,510	扶養手当 4,460千円 地域手当 15,560千円 住居手当 1,540千円 通勤手当 2,130千円 特殊勤務手当 410千円 時間外勤務手当 9,380千円 管理職手当 860千円 管理職特勤手当 40千円 期末勤勉手当 37,130千円
	法定福利費	39,150	共済組合負担金等
	退職給付費	17,230	退職手当組合負担金
	賞与引当金繰入額	22,350	12月～3月相当分の賞与の引当額

項	目	節	予定額(千円)	備	考
		旅 費	62	職員出張旅費	
		備 消 耗 品 費	1,395	事務用・工事用備消耗品等	
		燃 料 費	827	自動車用燃料	
		通 信 運 搬 費	13,561	テレメータ回線使用料等	
		委 託 料	193,856	配水池監視業務・漏水修繕業務等	
		手 数 料	12,572	各種手数料	
		賃 借 料	3,538	土地賃借・土地占用・連絡線共架料等	
		修 繕 費	135,493	配水施設の維持修繕	
		路 面 復 旧 費	9,580	修繕工事跡道路復旧費	
		動 力 費	175,416	配水池・加圧所の電気料金	
		材 料 費	5,106	施設維持管理用材料	
		負 担 金	660	施設維持管理負担金	
4	受託工事費		21,581		
		給 料	8,610	職員2人分	
		手 当	5,544	扶養手当	440千円
				地域手当	1,280千円
				通勤手当	60千円
				特殊勤務手当	10千円
				時間外勤務手当	100千円
				管理職手当	744千円
				管理職特勤手当	30千円
				期末勤勉手当	2,880千円
		法 定 福 利 費	3,640	共済組合負担金等	
		退 職 給 付 費	1,340	退職手当組合負担金	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,740	12月～3月相当分の賞与の引当額	
		旅 費	25	職員出張旅費	
		備 消 耗 品 費	208	事務用・工事用備消耗品	
		燃 料 費	263	自動車用燃料	
		研 修 費	10	簡易・専用水道事務	
		負 担 金	201	協議会負担金	
5	業務費		254,501		
		給 料	12,350	職員3人分	
		手 当	6,040	扶養手当	40千円
				地域手当	1,620千円
				住居手当	290千円
				通勤手当	190千円
				特殊勤務手当	10千円
				時間外勤務手当	30千円
				期末勤勉手当	3,860千円
		法 定 福 利 費	4,390	共済組合負担金等	
		退 職 給 付 費	1,520	退職手当組合負担金	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,250	12月～3月相当分の賞与の引当額	
		旅 費	3	職員出張旅費	
		燃 料 費	29	自動車用燃料	
		通 信 運 搬 費	22	ペイジー口座振替端末通信料	
		委 託 料	215,686	包括業務・コンビニ収納代行業務	
		手 数 料	12,118	口座振替・ペイジー口座振替手数料等	
		負 担 金	93	支払督促訴訟負担金	

項	目	節	予定額(千円)	備	考
	6	総係費	278,899		
		給料	71,640	管理者及び職員18人分	
		手当	56,410	扶養手当	2,100千円
				地域手当	6,780千円
				住居手当	330千円
				通勤手当	1,330千円
				特殊勤務手当	20千円
				時間外勤務手当	5,450千円
				管理職手当	3,330千円
				管理職特勤手当	120千円
				期末勤勉手当	28,190千円
				児童手当	8,760千円
		報酬	563	審議会委員報酬	
		法定福利費	25,050	共済組合負担金等	
		退職給付費	15,860	退職手当組合負担金	
		賞与引当金繰入額	10,620	12月～3月相当分の賞与の引当額	
		退職給付引当金繰入額	10,000	簡便法による引当額	
		旅費	453	職員出張旅費	
		報償費	160	水道モニター謝礼	
		被服費	2,041	職員に貸与する被服費	
		備消耗品費	3,198	事務用備消耗品等	
		燃料費	34	自動車用燃料	
		光熱費	252	電気料金	
		印刷製本費	288	予算書・決算書印刷等	
		通信運搬費	3,481	電話料金・郵便料金等	
		委託料	10,032	システム保守等	
		手数料	10,990	各種手数料	
		賃借料	11,199	車両借上料・コピー機賃借料等	
		修繕費	1,488	庁舎維持修繕・自動車修理等	
		補償費	500	車両事故等補償	
		研修費	850	職員研修費	
		食糧費	20	会議・来客賄い	
		厚生費	2,625	職員互助会負担金等	
		交際費	50	管理者交際費	
		公課費	3,207	国有資産等所在地市町村交付金等	
		使用料	468	下水道使用料等	
		負担金	33,930	庁舎負担金・グループウェア利用負担金等	
		保険料	2,190	各種保険料	
		貸倒引当金繰入額	1,300	貸倒れの引当額	

項	目	節	予定額(千円)	備	考		
7	斑状歯対策費		16,703				
		給料	4,220	職員1人分			
		手当	3,480	扶養手当	470千円		
				地域手当	630千円		
				通勤手当	30千円		
				特殊勤務手当	10千円		
				時間外勤務手当	850千円		
				期末勤勉手当	1,490千円		
		報酬	498	斑状歯判定委員等報酬			
		法定福利費	1,790	共済組合負担金等			
		退職給付費	660	退職手当組合負担金			
		賞与引当金繰入額	910	12月～3月相当分の賞与の引当額			
		旅費	5	職員出張旅費			
		備消耗品費	5	事務用備消耗品			
		印刷製本費	5	写真現像焼付等			
通信運搬費	10	郵便料金					
手数料	110	斑状歯認定検診手数料					
賃借料	5	駐車場料金等					
補償費	5,000	斑状歯治療給付					
食糧費	5	会議・来客賄い					
8	減価償却費		1,252,403				
		有形固定資産	1,225,472	有形固定資産の減価償却費			
		無形固定資産	26,931	無形固定資産の減価償却費			
9	資産減耗費		2,000				
		固定資産除却費	2,000	有形固定資産の除却費			
10	その他営業費用		1,200				
		雑支出	1,200	上記以外の営業費用			
2	営業外費用		360,654				
		1	支払利息及び企業債取扱諸費		220,654		
				企業債利息	219,806	企業債利息	
				リース利息	848	リース利息	
		2	消費税及び地方消費税		90,000		
				消費税及び地方	90,000	納税予定額	
		3	雑支出		50,000		
その他雑支出	50,000			上記以外の営業外費用			
3	特別損失		1,450				
		1	過年度損益修正損		1,450		
				過年度損益修正損	1,450	過年度の調定更正減	
4	予備費		20,000				
		1	予備費		20,000		
				予備費	20,000		
合計			5,392,318				

資本的収入及び支出

収 入

項 目	節	予定額(千円)	備 考
1 企業債		750,000	
1 企業債		750,000	
企 業 債		750,000	管路耐震化（更新）事業等
2 国庫補助金		70,000	
1 国庫補助金		70,000	
国 庫 補 助 金		70,000	送水管耐震化事業等
3 他会計負担金		21,000	
1 他会計負担金		21,000	
他 会 計 負 担 金		21,000	消火栓新設に係る一般会計負担金
4 工事負担金		374,000	
1 工事負担金		374,000	
工 事 負 担 金		374,000	施設改良分担金
合 計		1,215,000	

支 出

項 目	節	予定額(千円)	備 考
1	建設改良費	1,630,244	
	1 事務費	101,627	
	給 料	43,570	職員11人分
	手 当	33,150	扶養手当 2,360千円 地域手当 5,290千円 住居手当 650千円 通勤手当 890千円 特殊勤務手当 30千円 時間外勤務手当 2,010千円 管理職手当 750千円 管理職特勤手当 30千円 期末勤勉手当 21,140千円
	法 定 福 利 費	16,320	共済組合負担金等
	退 職 給 付 費	6,260	退職手当組合負担金
	旅 費	363	職員出張旅費
	備 消 耗 品 費	499	工事用備消耗品費等
	燃 料 費	265	自動車用燃料
	負 担 金	1,200	土木積算システム負担金
	2 原水及び浄水施設費	93,965	
	工 事 請 負 費	12,500	浄水施設整備事業等
	固 定 資 産 購 入 費	81,465	テレメータ等
	3 送水及び配水施設費	1,378,805	
	委 託 料	140,000	耐震化工事設計業務等
	手 数 料	3,520	試験掘調査費
	工 事 請 負 費	1,205,000	管路耐震化(更新)事業 配水池加圧所機械設備等更新事業等
	固 定 資 産 購 入 費	30,285	テレメータ等購入費
	4 営業設備費	55,847	
	固 定 資 産 購 入 費	8,831	リース資産購入費
	量 水 器 費	47,016	水道メータ購入費
2	企業債償還金	774,738	
	1 企業債償還金	774,738	
	企 業 債 償 還 金	774,738	企業債元金償還
3	予備費	30,000	
	1 予 備 費	30,000	
	予 備 費	30,000	
合 計		2,434,982	